



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 3 日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL http://interworks.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨宮 玲於奈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大平 秀行 (TEL) 03(6823)5404
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 10 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	2,872	7.1	579	15.2	580	20.3	392	25.2
28 年 3 月期第 3 四半期	2,681	19.0	503	8.2	481	5.4	313	1.7

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 392 百万円 (25.2%) 28 年 3 月期第 3 四半期 313 百万円 (1.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	40.61	40.47
28 年 3 月期第 3 四半期	32.74	32.33

(注) 当社は、平成 27 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	2,769	2,335	84.3	241.61
28 年 3 月期	2,763	2,160	78.2	223.54

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 2,335 百万円 28 年 3 月期 2,160 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	22.50	22.50
29 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	26.50	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 17 円 50 銭 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	4,400	15.8	960	20.7	960	24.0	640	25.0
								66.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	9,772,000株	28年3月期	9,768,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	105,104株	28年3月期	105,104株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	9,665,674株	28年3月期3Q	9,574,368株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米大統領選後の円安による輸出の持直し期待から企業の景況感が改善するとともに、雇用環境が引続き改善しており、力強さには欠けるものの、ゆるやかに景気回復傾向が続きました。一方で、世界経済は、中国を始めとする新興国の景気減速や欧州の政情の不安定化への懸念及び米国の政権移行による影響が懸念されており、先行きについて注視が必要な状況が続いております。

当社グループの活動領域である国内の雇用状況につきましては、平成28年12月の完全失業率(季節調整値)は3.1%（前年同月3.3%）、有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍（前年同月1.27倍）、新規求人倍率は2.18倍（前年同月1.90倍）となり、中小企業を中心に雇用の不足感がますます高まっております。同時に平均賃金においても上昇が見られる等、労働市場における需給の不均衡は日本の人口動態に起因する構造的な課題となりつつあります。同時に政府の提唱する「働き方改革」と社会問題化した長時間労働に対して企業は対応を迫られております。

このような環境の中、求人企業と求職者に出会いの機会を提供する人材サービスへの社会的期待はますます高まって来るものと認識しております。当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」の輪「を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、主力であるメディア&ソリューション事業と人材紹介事業がグループ全体の業績を牽引する形で推移いたしました。

メディア&ソリューション事業では「製造系メディアNo. 1」という目標を掲げ、「工場WORKS」の業績の拡大に注力するとともに、新規の製造系メディアである「製造×転職 Makers（メーカーズ）」の営業活動を開始しました。人材紹介事業におきましては引き続きコンサルタントの生産性の向上と成約単価の向上を追求し、着実に成果をあげております。また、採用支援事業におきましては、当第3四半期連結会計期間は新卒の採用活動が終息した閑散期にあたりますが、中途採用支援を中心とした活動を展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,872,852千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は579,987千円（前年同期比15.2%増）、経常利益は580,036千円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は392,506千円（前年同期比25.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界にフォーカスした求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引いたしました。当第3四半期連結累計期間においても企業の求人ニーズは高いまま推移し、特に製造業においては深刻な人手不足の状況が続いております。このような状況の中、引き続き求職者の確保を最優先課題と捉え、サイトの改善を継続して行いました。

また、当事業におきましては、「製造系メディアNo. 1」という目標を掲げ、「工場WORKS」を中心として選択的集中的に経営資源の投入を行いました。「製造系メディア」の第2弾としてリリースした「製造×転職 Makers（メーカーズ）」は、当第3四半期連結会計期間に営業チームを編成し営業活動を本格化しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,373,680千円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は430,510千円（前年同期比24.1%増）となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、年収層によりセグメントを区分しております。当連結会計年度より「プロフェッショナル層」の展開強化を目指し、中堅中小企業の経営幹部・後継者という新しいセグメントで専門チームを組成し営業活動に注力した結果、着実に成果を上げる事に成功しております。

また、従来の「ミドル年収層」におきましても成約単価の向上及びコンサルタント一人当たりの生産性改善を追求し、確実に成果を積上げ、業績が大きく伸長しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は638,442千円（前年同期比21.0%増）となり、セグメント利益は139,534千円（前年同期比148.5%増）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業においては、採用支援サービスの役務提供機会に季節偏重があり、当第3四半期連結会計期間は新卒の採用支援活動が終息した閑散期にあたります。この新卒採用の閑散期には中途採用の支援業務を受注して役務提供を行う事としておりますが、当第3四半期連結会計期間におきましては、十分な業務量の確保ができず、所期

の計画に大きな遅れが生まれました。今後、労働集約性の高い一部の役務提供において、定型業務を自動化するシステムを導入し、コストの削減を軸に価格の競争力を追求し、新卒及び中途の採用支援業務の受注を拡大することにより同事業の成長を推進してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は860,730千円（前年同期比0.7%減）となり、セグメント利益は9,941千円（前年同期比90.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,752千円増加し、2,769,967千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加169,352千円、売掛金の減少224,270千円、流動資産その他の増加29,684千円、無形固定資産の増加4,614千円、投資その他の資産の増加23,481千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて168,801千円減少し、434,343千円となりました。これは主として、買掛金の減少142,454千円、未払法人税等の減少28,806千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて175,553千円増加し、2,335,624千円となりました。これは主として、配当金217,415千円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益392,506千円の計上の結果、利益剰余金が175,091千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成28年5月9日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,091	2,034,444
売掛金	578,252	353,982
その他	48,226	77,910
貸倒引当金	△522	△368
流動資産合計	2,491,047	2,465,968
固定資産		
有形固定資産	30,533	34,269
無形固定資産		
のれん	36,327	24,218
その他	134,574	151,298
無形固定資産合計	170,902	175,516
投資その他の資産		
破産更生債権等	13,968	14,460
その他	70,732	94,213
貸倒引当金	△13,968	△14,460
投資その他の資産合計	70,732	94,213
固定資産合計	272,168	303,999
資産合計	2,763,215	2,769,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,094	57,640
1年内返済予定の長期借入金	22,236	7,407
未払法人税等	137,080	108,274
賞与引当金	—	4,830
解約調整引当金	4,344	4,682
その他	232,686	247,658
流動負債合計	596,442	430,492
固定負債		
長期借入金	1,848	—
退職給付に係る負債	4,854	3,851
固定負債合計	6,702	3,851
負債合計	603,145	434,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,182	170,434
資本剰余金	582,527	582,775
利益剰余金	1,413,333	1,588,424
自己株式	△6,996	△6,996
株主資本合計	2,159,046	2,334,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	986
その他の包括利益累計額合計	1,023	986
純資産合計	2,160,070	2,335,624
負債純資産合計	2,763,215	2,769,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,681,171	2,872,852
売上原価	822,531	900,347
売上総利益	1,858,640	1,972,505
販売費及び一般管理費	1,355,016	1,392,518
営業利益	503,624	579,987
営業外収益		
受取利息	556	64
受取配当金	56	60
その他	—	20
営業外収益合計	612	145
営業外費用		
支払利息	256	95
株式公開費用	21,981	—
営業外費用合計	22,237	95
経常利益	481,998	580,036
特別損失		
固定資産売却損	104	—
固定資産除却損	88	547
事務所移転費用	3,264	—
その他	25	—
特別損失合計	3,483	547
税金等調整前四半期純利益	478,515	579,489
法人税、住民税及び事業税	154,259	190,632
法人税等調整額	10,821	△3,650
法人税等合計	165,080	186,982
四半期純利益	313,434	392,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,434	392,506

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	313,434	392,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△37
その他の包括利益合計	154	△37
四半期包括利益	313,588	392,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,588	392,468
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,287,295	527,492	866,383	2,681,171	—	2,681,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,515	7,063	961	19,540	△19,540	—
計	1,298,810	534,555	867,344	2,700,711	△19,540	2,681,171
セグメント利益	346,949	56,139	100,532	503,622	1	503,624

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,373,680	638,442	860,730	2,872,852	—	2,872,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,906	2,730	800	12,436	△12,436	—
計	1,382,586	641,172	861,530	2,885,288	△12,436	2,872,852
セグメント利益	430,510	139,534	9,941	579,987	—	579,987

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。